

POSレジで免税対応

外国客への新制度受け

販売時点情報管理（POS）レジのシステムを開発するレイメイコンピュータ（那覇市、比嘉徹社長）は、1日から訪日外国人旅行者への消費税免税制度が化粧品や食品などに拡大したことを受け、新制度に対応したPOSレジを開発した。導入企業からは免税手続きが短縮できると好評を得ている。全国の免税店への販売を目指す。

レイメイコンピュータ

売り場の負担減

新制度の開始以降、免税品店では、販売時に作成する購入記録票や購入誓約書の記入作業が増大し、店舗の負担となっていた。

新制度に対応したPOSレジは、旅行者のパスポートを専用リーダーで読み込むことで、氏名とパスポート番号、国籍などの個人情報自動的に入力する。購入した商品は一般物品と消耗品を区別し免税手続きする。POSレジ1台で購入

新消費税免税制度に対応したPOSレジを披露する比嘉徹社長（15日、那覇市のレイメイコンピュータ）



記録票や購入誓約書の発行を可能とした。新制度に対応したPOS

レジの導入費用は約170万円、レイメイコンピュータの既存のレジを改修する場合は、約50万〜80万円。8日から新制度に対応したPOSレジの運用を開始した那覇市おもろまちのドラッグストア「ヴァインドラッグ」メインプレイス店の與那嶺政樹さんは「5分以上かかっていた免税手続きが、新しいPOSレジだと1〜2分対応できるようになった。記録票の書き間違いなども防げ、とても便利だ」と話した。

レイメイコンピュータの比嘉社長は「免税対象商品

▲琉球新報
平成26年10月16日